万国の労働者団結せよ！万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

（毎月１回１日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2026-1-1
No.1120
500円

思想運動

本紙執筆陣による年頭座談会 1～3面
「高市発言」直後の中国を訪問 4～5面
文科省前「金曜行動」が600回 6面
柏崎刈羽原発の再稼働を許すな 7面
ALBA会議でのディアスカネル発言 9面
ケーテ-コルヴィッツ「戦場」を見て 10面
書評特集―豊里友行写真集ほか 11面

力群〈衣食充実の図〉（1944年）

力群（1912～2012）は、中国・山西省出身の版画家。1931年国立杭州芸術専門学校に入学、1933年に佩之、曹白らとともに、木刻運動の先駆となった「木鈴木刻研究会」を組織する。解放後は中国美術協会の書記となり、『美術』、『版画』などの雑誌の編集に従事する。中国文化聯盟委員、美術家協会常務理事などを歴任する。

2026年 年頭座談会

戦争への道を突き進む高市反動政権

内閣支持の高さが孕（はら）む日本社会の危機的状況

先の臨時国会での「台湾有事―存立危機事態」発言に象徴的に示されるように、高市政権は日本社会の全領域で戦争国家体制づくりを強行的に押し進めている。そして日本人民の多数がこの政権とその政策を支持する、非常に危険な政治・思想状況が現われている。この現実をわれわれはどうとらえどう変えていくのか。12月8日に行なった『思想運動』12月1日号の合評会に本紙の執筆陣に集まってもらい討議した。今号では討議のなかの情勢認識の部分を紹介する。抵抗・変革の主体形成の課題についてはあらためて討論したい。【編集部】

〈座談会出席者〉

藤原晃（学校労働者・司会）
広野省三（活動家集団 思想運動）
稲垣博（『思想運動』編集部）
逢坂秀人（自治体非正規労働者）
沖江和博（国際政治研究）
米丸かさね（清掃パート労働者）
藤本愛子（公務労働者）

高い支持率を維持する高市政権

藤原 いま、政治、経済、軍事、文化・思潮など、あらゆる分野で世界と日本の資本家階級の暴力的意図が加速度的に実行に移されつつあります。ウクライナ・ロシア戦争、ガザでのイスラエルによるジェノサイドにいまだ終息が見られないままなのに、今度はアメリカによるベネズエラへの戦争が画策され、すでに証拠もないまま「麻薬輸送船だ」と決めつけ100人前後が殺されています。トランプ政権が空爆しているのです。

いっぽう日本国内では、追い詰められた人民の右翼・排外主義への回収も着実に拡大しています。しかし、それへの抵抗は、理論的にも実践的にもあまりにも弱いのが現状です。若年層に顕著ですが極右勢力への支持がいっそう高まる一方で、抵抗運動の内部では、いかんともしがたい高齢化が進んでいます。にもかかわらず、その原因が真面目に、思想的・歴史的に検討されることすらない状況です。しかしわたしたちは、なんとしてもこの危機を転換する進路を模索し、その糸口を見つけ出さないわけにはいきません。今日はこうした視点から座談会を行ないたいと考えていますので、協力をお願いします。では、どこから入っていきましょうか。やはり高市政権についてでしょうか。そこから少し遡ったり、逆に今後の展望を考えたりして、分析で終わらせずに、具体的に何が課題になるのか、どうしていけばいいのかという方向へ話が広がっていくことを期待しましょう。

稲垣 高市政権が日本国内でどのように評価されているか、最近の世論調査の数字をいくつかプリントしてきました。やはり高市政権の支持率は高いですね。若干落ちたとはいえ、11月22日～23日の『毎日新聞』の調査では支持が65％、不支持が23％です。年代別の支持率もありますが、若い世代ほど高い。18～29歳で74％、30代で76％という数字です。それから、いま問題になっている台湾有事をめぐる「存立危機事態」発言については、「問題があったとは思わない」が50％、「問題があったと思う」が25％という結果です。定数削減の問題については、賛成63％、反対14％。

さらに『毎日』では、10月にトランプと高市が会談した際、日米同盟の強化方針を再確認しましたが、それを「評価する」が64％、「評価しない」が15％という数字が出ています。また昨日発表されたJNN（TBS系）の世論調査では、高市政権を「支持する」が75・8％で、不支持は20・7％です。とはいえ、先月の調査より支持は6・2ポイント下落し、「支持しない」は6・4ポイント上昇しています。先月は支持するが82％という数字が出ていました。

それから、先ほど触れた台湾有事発言については、「台湾有事は存立危機事態になり得る」という高市発言に対し、「問題はない」と答えた人が55％、「問題だと思う」が23％という結果です。マスコミの報道を見る限り、国民世論としては高市発言を支持する傾向が強いと言えます。「存立危機事態」発言への支持率の高さをどう考えればよいか。12月1日号には逢坂さんの文章と墨面さんの文章もあります。そうしたものも踏まえて議論していきたいですね。

広野 わたしは、逢坂さんと墨面さんの主張に全面的に賛成です。その上で言うのですが、わたしはこの高市発言を聞いて、突拍子もないかも知れないけれど1938年の「近衛声明」を連想しました。近衛内閣は事態の進展に沿ってそれぞれ意図の異なる対中政策を同じ年に3回出したのですが、その第1次声明は「帝国政府は爾後（じご・これ以降）国民（蒋介石）政府を対手（あいて）とせず」と宣言しました。その後中国社会に分断を持ち込み親日傀儡政権をつくり、抗日闘争をつづける国民党の蒋介石派（もちろん中国共産党も抗日民族統一戦線に参加し闘っていたが）をひっくり返そうとしたもののうまくいかず、日中戦争の拡大から太平洋戦争に至ったわけです。わたしは今回の高市発言を、これに似た、平和な関係を作り出すのではなく対立と戦争を求める、明らかに一線を越えた発言と感じたのです。

もちろん時代状況、近衛と高市の成育歴、個人的資質などは相当に違つけれど、天皇主義者で反共主義者、アジアへの優越感を抱き抑圧民族としての尊大さを隠さない。その共通点ははっきりとみてとれると思うのです。

軍事国家化の諸相、それを促す要因とは

1938年当時と今日の国内・国際情勢の違い。中国は購買力平価GDPで米国を追い抜き世界第一位、日本の約6倍の経済力を持ち、人口は14億人。技術力でも米国を圧倒しているし、軍事力も米・露に次ぐ第3位（日本は8位）。「だから高市政権がいますぐにも戦争すると考えるのは短絡的で的外れだ」と考える人もいるでしょう。

「世界はいま、劇的に変化する移行期、転換期にあることは間違いない。……国際社会における『グローバルサウス』の台頭と、それに伴うパワーバランスの変化……多くの世界経済予測が、中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、メキシコ、トルコの7カ国が2050年には世界経済の約50％を占め、主要7カ国（G7）の占める割合は約20％まで低下するとしている。米ドルを基軸とした国際金融秩序や経済力を背景にしたパワーバランスは変化していくだろう」（『毎日』11月13日「激動の世界を読む＝中満泉・国連事務次長」）ことは明らかでしょう。

しかしまた、日本の独占支配階級（もちろん米国や西側の資本家階級も）、その政治的代理人であるトランプや高市たち、そしてそれに仕える官僚、財界人たちも、こうしたブルジョワ研究機関の報告を熟知しているでしょう。

だからこそ、わたしは、奴らの危機意識は強烈であり、資本主義体制の危機からの脱出口を求めて実際に戦争し、遮二無二戦争を遂行する法体制と実行体制を整備し、軍事産業を育成し、軍事力を増強し、経済・社会全体の軍事化を図っているのだと思うのです。

（2面につづく）